

- 平成30年度当初予算を可決
- 教育長の任命について同意

	平成30年度予算の概要	2
	代表質問	4
È	一般質問	6
な	各会派討論の内容	11
容容	常任委員会の審査報告 12・	16
	議案の採決結果	14
	6 月定例会予定	16

議会だよりはこのコード からごらんいただけます。





春の日の一家団らん

子ども達の健やかな成長を

平成30年度予算629億8289万円 交流人口300万人・ 経済人口10万人都市の実現

提案された予算の特徴

①心豊かに暮らせるまちづくり

本市の豊かな自然や特色ある教育、 充実した子育で環境などを生かし、 地域で産み育で、学び、働き、暮ら すサイクルを推し進めてまいります。 新たに、多子・三世代等の子育で世 帯や新婚世帯に住宅確保費用を支援 する**定住促進総合戦略事業**を実施し



ます。また**保育士不足**に悩む市内保育園へ**就業促進支援**を実施します。 さらに専門的な知識・技能を有する**部活動指導員**を中学校に配置し、 **教員の負担軽減と部活動の質的向上**を図ります。

②安心のまちづくり

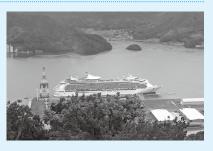
局地化、複雑化する災害への対応、 少子高齢化の進行や新たな健康リス クへの対応など、安心・安全な地域 社会の構築に取り組んでまいります。 西地区の浸水対策は京都府の下水道 整備計画と連携し、東地区では浸水 原因の調査・分析など浸水対策強化



に取り組みます。また高度医療の充実を支援するため、**先端医療機器 の整備**を支援し、**地域医療や医師確保の充実**につなげます。

③活力あるまちづくり

京都舞鶴港への貨物取扱量の増加 やクルーズ客船寄港の定着をはじめ、 エネルギー拠点としての可能性など、 本市は大きな飛躍を秘めており、夢 の持てる未来を確実なものとするた め、地域の商工業、農林水産業や観 光関連など、地域経済の安定・活性



化を図ります。明治維新から 150 年目の節目の年を迎え、「日本遺産」「日本の 20 世紀遺産 20 選」に選定されたブランドを生かした関連イベント等を開催します。また、世界的博物館組織である ICOM の国際会議が「ICOM 舞鶴ミーティング 2018」として本市での開催が決定しました。

30_年 3月 定例会

本会議

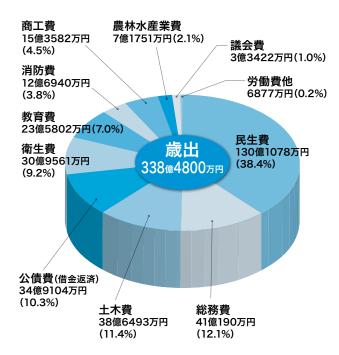
概要

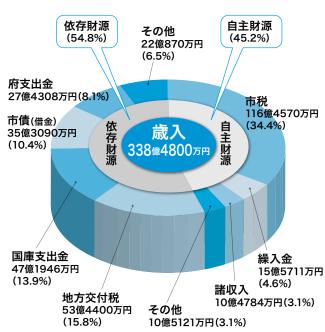
されました。

3月 議 を行い 定例 人事2件、 、議案は、 本会議で採決を行った結果、 その 2 月 30 年 他 度 27 13件、 日 か ら3月 9 29 年 49 件が上 H 度 ま 補 で 一程されました。 \mathcal{O} 全て原案のとおり 正 予 30 \mathbf{H} 5 間 開 催 条例 され 各常任 可 ました。 29 件、 -委員 同



一般会計予算





まちづくりに係る主な事業

●心豊かに暮らせるまちづくり

(新規)旧市民病院跡地整備事業	4860万円
(新規)定住促進(少子化対策)総合戦略事業	1720万円
(新規)保育士の就業促進補助	270万円
(新規)ペットボトル等分別収集モデル事業	36万円
(新規) 糸井文庫魅力発信事業	100万円
(新規)中学校部活動指導員配置事業	503万円

●安心のまちづくり

(新規)農福連携推進事業	212万円
(新規)「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助	1億円
(新規)防災行政無線整備事業	246万円
(新規)ハザードマップ作成事業	500万円
(拡大)高齢者外出支援事業	1340万円
(拡大)浸水対策事業	1640万円

●活力あるまちづくり

(新規)引揚記念館30周年記念事業	153万円
(新規)MICE誘致推進事業	103万円
(新規)全国水源の里シンポジウム開催事業	632万円
(拡大)漁港海岸保全対策事業	4600万円
(拡大)舞鶴観光ブランドプロモーション戦略事業	2414万円
(拡大)着地型観光推進事業	2342万円

特別会計予算

会 計 区 分	30 年度	29 年度	伸び率
国民健康保険事業会計	82 億 4351 万円	103 億 3402 万円	-20.2%
簡易水道事業会計	平成 29 年度末 会計廃止 水道事業会計に統合	4億6346万円	皆減
貯木事業会計	103万円	217万円	-52.5%
下水道事業会計	平成 30 年度から 公営企業化	40億8220万円	皆減
駐車場事業会計	5097 万円	4776 万円	6.7%
介護保険事業会計	80 億 6767 万円	85 億 4930 万円	-5.6%
保険事業勘定	80 億 6199 万円	85 億 4233 万円	-5.6%
介護サービス事業勘定	568 万円	697 万円	-18.5%
後期高齢者医療事業会計	12億 2894 万円	12億2179万円	0.6%
公営企業会計	115 億 4277 万円	39 億 8139 万円	189.9%
水道事業会計	34 億 8690 万円	29 億 7780 万円	17.1%
下水道事業会計	70 億 2190 万円		皆増
病院事業会計	10 億 3397 万円	10 億 359 万円	3.0%
合 計	291 億 3489 万円	286 億 8209 万円	1.6%



平成30年3月8日、本会議を開き、5人の議員が代表質問を行いました。 質問・答弁の要旨は、次のとおりです。

代表質問

舞鶴市議会3月定例会代表質問 平成30年

平成30年3月8日

順番	会派名及び氏名	質問事項
		1 新年度の予算編成について
	## XX A = X B ED	2 最重要施策について
1	鶴翔会議員団 松岡 茂長	3 普通建設事業費について
	1210 122	4 人件費の削減について
		5 自治会・町内会の振興について
		1 政策目標の実現について
2	新政クラブ議員団	2 平成30年度の3つのまちづくりについて
2	岸田 圭一郎	3 行財政改革について
		4 地方創生について
		1 多々見市政の2期8年について
3	日本共産党議員団 後野 和史	2 市民のいのちと安全の願いに応える市政であるかについて
	123 112	3 厳しい市財政をどう打開するかについて
		1 平成 30 年度予算編成方針について
		2 平成30年度の重点施策について
4	創政クラブ議員団 高橋 秀策	3 地域経済の活性化について
	אל 25 לפון נפו	4 教育について
		5 市の借地について
	公明党議員団	1 次期舞鶴市総合計画について
5	小谷 繁雄	2 地方創生と人口減少について

※質問事項のうち各議員が記述の主な質問・答弁の要旨以外の事項は、ホームページをご覧ください。 ※代表質問については、質問項目を一括して質問した後、一括して答弁求める方式のみとなっています。



向けて取り

健全財政に 運営により、 たメリハリ 規律の働い いた。財政 ら予測して すことは、 後ますます厳しさを増 がある財政 答弁 財政環境が今 就任当初か



財政は緊急事態

源の不足が30億円にの 弁を求める。 かる責任者としての答 市民の貴重な税金を預 ろうとしているの 市の厳しい財政をどの ではないか。 市長の財政運営の失敗 政危機を招いたのは、 緊急事態とも言える財 ぼるとの説明があった。 編成直前に、市から財 ように認識し、今後ど ような財政改革を図 新年度の予算 市長は本 か。

ている。 しない。 うに認識しているのか。 年度予算で自治会への 日々努力している。 て地域の課題解決に ない予算をやりくり 丁寧に説明していく。 付金の削減については う重要な組織と認識 連携し地域づくりを担 市長は自治会をどのよ 補助金を削減したが、 て地域の活性化は実現 質問 答弁 各分野で市と 自治会振興交 各自治会は 自治会なくし 新





鶴翔会議員団 松岡茂長

収入総額を踏ま

目指す

◎ 市民の中に入って、地域の課題を見つけ、

職員一人ひとりが、専門性や得意分野を持ち 自らの特性も最大限に発揮し、市民の信頼に応える職員 **社会情勢の変化に即応した改革意識を持ち、仕事への情熱と**

柔軟な思考のもと、市役所と仕事を変革できる職員

舞鶴市

市役所ロビーに掲げてある「目指す職員像」

要求型」ではなく

してきた「各部

「組織像」

市民に信頼され、市民の役に立つ市役所

目指す「職員像」

これまで実

性と創意工夫を

各部の

自主

配分方式」を導入

を割り当てる え各部に予算枠 平成30年3月8日、本会議を開き、5人の議員が代表質問を行いました。 質問・答弁の要旨は、次のとおりです。

代表質問

枠配分方式の導入 予算編成の基本方針と

のようなものか。 その基本方針と導入さ た予算だと理解してい 長の熱い思いがこもっ 予算は削減するとの市 れた「枠配分方式」はど を与える懸念がある。 は理解しがたく、誤解 財政改革に踏み切るタ イミングでの予算だと 質問 市民の中には、行 平成30年度の

の経費で最大に 意工夫を凝らし、 限られた財源の中で創 本は身の丈を踏まえ、 答弁 財政運営の基

効果を発揮させ

ることとしてい

人事評価制度の取り組みは かせた予算とし

しているのか。 能力開発に生かそうと 価制度をどう受け止め 質問 職員は人事評

質問

憲法9条の公

質問

医療センター

わ いる。今後も努力が報かったとの回答を得て 組 と捉え、 的が達成できる仕組み い意識を持って、 員の64%が、 答并 係長級以 れるようつなげ むことができてよ 目標を持ち高 所期の目 取り 上職 るか。 て市長としてどう考え 務員の憲法遵守につい

答弁

憲法遵守は当

はどうなるのか。

ができるのか、

舞鶴で

の診療科がないが研修

新専門医制度は、 職される影響はどうか 内科医が3月に2名退

全て

96

答弁 救急輪番には

あり、 する必要はない 条に改正手続き条項が 然、憲法9条改憲は 質問 改憲議論を阻 市長は

> 地域枠の医師の長期派 救急医療に影響はな 関わっていない医師で

遣を要望しており、

専

門医取得後、

るよう医師

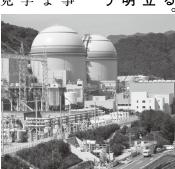
の確保を府 地域に戻

北部で取り組

ており、

公

すべきだがどう 場で反対を表明



高浜原発3、4号機



土地の取得共施設等の などの さまざまな だけでなく、 一地の 持管理費 間活力も 建 設費、 低減

市借地の効率的な 用と自主財源確保を

原発の再稼働は認めな 医療センター内科医が退職 いと表明する考えはな きだが多くの借地があ 却等利活用を進める 見込まれない土地は 質問 公共的利用

借地に関する考え方に ついて問う。 る。借地について面積 答并 借地 算定方法及び は 1 0 2

あり、 る。 カ所、 租公課を加えて算定す 準に基づき純賃料の公 共サービスが求められ 効率的かつ効果的な公 財政負担等を考慮し、 約1億5200万円で 財政状況や将来の 市借地料算定基 約17万1千 m で

V

持てるようALT ものがあり、 的な効果は大変大きな うになるのかを問う。 果的な活用を図 に触れることでの教育 国語に興味・ 答弁 A L T の 英語 今後とも 関心 0) が

であり、 化と併せ、 は大切だ。 **手(ALT)による授業** 好きになることが大切 に触れ親しみ、 質問 外国語指導助 小学生が英語 今後どの 英語の教科 英語

が く。

売

新学習指導要領について

創政クラブ議員団 高橋秀策



新政クラブ議員団 岸田圭

原発再稼働を認めるな 安全の根拠を示せ



日本共産党議員団 後野和史

考えていない。

即時、

規制基準が不合理とは

に基づき策定された新

再稼働反対の立 の慎重な運転」と言う 安全なのか科学的根拠 説明を求める。 なぜ新規制基準が 原 発

故の 教 新 訓を踏ま :的知見 の科学 福島事

討してい

WHAT HOW WHY

外国語指導助手(ALT)による授業



平成30年3月8日、本会議を開き、5人の議員が代表質問を行いました。 平成30年3月9日、12日、本会議を開き、14人の議員が一般質問を行いました。 質問・答弁の要旨は、次のとおりです。

総合計画の策定を

わかりやすい舞鶴市

生の就職希望者数20 若者の雇用促進を 質問 28年度の高校

2名で地元就職は13

ヨップの意見を尊重し となる計画とする③審 りを進める②効率的で 市民説明会も開催する 持続可能な行財政運営 会 ゃ 市 民 ワ ークシ

担う子どもたちが夢と

値目標を掲げ、

次代を

希望を持てるまちづく

画の策定に臨むのか③ 市民の声をどう計画に 反映するのか。 答弁 ①具体的な数

による、

優遇措置を活 元企業の業務

用

地

大等につなげたい

場の

情報提供が重要と

就職希望者等に働く

認識している。国の一

生

|性向上特別措置法案

問う。 うなまちづくりをして を向上するためどのよ 職員にわかりやすくス 財政的視点を持って計 いくのか②どのような となるよう次の3点を 策定について、 質問 リー性のある計画 ①市民の満足度 次期総合計画 市民や

> 事業支援はどうか。 雇用施策はどうか。 定住を促進する本市 9名であるが、 答弁 地元企業に対す 若者のUタ 若者 ま Ó

公明党議員団 小谷繁雄

Day of Sept.

「天然の良港」舞鶴を人材創出の港へ

舞鶴市議会3月定例会 -般質問 平成30年

平成30年3月9日、12日

加去亚	デ 日日 - - - - - - - - - - 	т 4	所明末	
順番	質問方式	氏 名	質問事	
1	一括	田村 優樹	1 国有財産について	2 障害者支援について
'	10	四年 医面	3 舞鶴市地域防災計画について	4 学校教育の資質向上について
2	一問一答	小杉 悦子	1 社会福祉施設への支援について	2 国民健康保険事業について
		71ペン 元 1	3 生活保護について	
3	一問一答	松田 弘幸	1 子育て支援医療制度に係る減額調整措置について	2 ICT の活用について
3	旧合	松田 弘辛	3 生活保護について	
			1 原子力防災について	2 国民健康保険について
4	一括	福村 暉史	3 本市の教育について	4 地域の安心・安全について
			5 消防行政について	
5	一括	西村 正之	1 三世代同居・近居について	
	一括	伊藤 清美	1 学校の働き方改革について	2 地籍調査について
6		伊藤 清美	3 通学路等の交通安全対策について	
7	一括	石束 悦子	1 選挙の投票所のあり方について	2 学校給食について
'		石米 元丁	3 地域経済の振興について	
8	一括	杉島 久敏	1「歴史のみち」整備計画について	2 有害鳥獣について
9	一括	水嶋 一明	1 企業誘致について	2 文化資源を活かしたまちづくりについて
10	一問一答	肝付 隆治	1 都市計画マスタープランについて	2 まちづくりと地域の活性化について
11	一括	今西 克己	1 自治体クラウドについて	2 ヘリ着陸地調査について
			1 これからの大連市との交流について	2 海の京都観光圏について
12	一括	山本治兵衛	3 市の発注について	4 新たな経済指標の検討について
			5 防災設備の充実について	
13	一括	鯛 慶一	1 市営プール跡地について	2 公共工事入札制度について
13	一拍	刷 废一	3 健康づくり施策について	
14	一括		1 赤れんが周辺等まちづくり事業について	2 西舞鶴道路の整備について
14	一拍	和佐谷 寛	3 地球温暖化対策について	4 野生鳥獣の資源利用について

※質問事項のうち各議員が記述の主な質問・答弁の要旨以外の事項は、ホームページをご覧ください。



どうか。

る。

があるものと考えてい いては、見直しの影響

平成28年度実 27事業所、

7

会福祉施設への影響は 額している。本市の社 平成29年度当初予算で

向上補助金を見直し、 社会福祉施設サービス

円の補助金を交付して

いる。保育園をはじめ

質問

京都府は民間

事業に対して府314

5万円、

市1037万

説明を求める。また31

700円の引き下げの

質問

3140円、介護分が

人当たりの保険料が

3億8600万円も減

とする小規模法人につ

296万円の補助対象

質問

平成30年3月9日、12日、本会議を開き、14人の議員が一般質問を行いました。 質問・答弁の要旨は、次のとおりです。

社会保障の充実こそ

暮らしを支える基本

日本共産党議員団

小杉悦子

単位となる初年度だ。 は財政運営が都道府県

18 有効活用を問 軍財産等の

と考える。 などの施設整備等を行 護・障害者福祉施設等 質の向上を目的に、介 利用地は、 が求められている事業 の基盤整備や量的拡大 用をすべきではないか う場合にも積極的な活 質問 旧軍財産の未 市の見解を 市民生活の

> 協議・調整する。 効活用できるよう国と 用国有地についても有 旧軍財産を含めた未利 備を行うにあたっては 答弁 必要な施設整

災害受援計画の策定は

援」を効果的に生かす ためには、 質問 災害時の「支 支援のあり

備に努めていく。 効果的な受援体制の整 定中の「BCP (業務継 続計画)」に位置付け、 援計画については、



田村優樹

解を問う。 べきと考えるが市の見 害受援計画」を策定す あり方も表裏一体のも 撃する有事に備え、「災 のとして考えることが 方だけでなく「受援」の 重要である。本市に直

答弁 本市の災害受 策

質問

繰り入れている場合を

少子化対策の拡

充で

るべきだ。財源をどの 廃止で約340万円の 助成に対し、政府が科 化対策の拡充に活用す 財源が生まれる。少子 で行う子ども医療費の ように活用されるのか。 してきたペナルティー 答弁 一般会計から の未来を 自治体が独自

再稼働の動向は 高浜発電所1、2号機

増加傾向が続く中、 財政支援は継続される ことが要因だ。今後も 年度以降はどうか。 見込みだが、医療費の 公費の拡充が行われた 答弁 広域化により さ 化対策が必要となるこ できない設備の経年劣 炉など更新することが 抱く住民もいる。再稼 とから再稼働に不安を 所1、2号機は、 事業者との関係におい 働にあたっては、国や

40年を超える高浜発電 運転開始から 原子 進む1、2号機に対す 与えられて当然ではな 40年を超える高浜発電 について尋ねる。 る市の基本的な考え方 いか。再稼働の準備が 自治体と同等の権限が いられる本市に、 答弁 運転開始から 立地

行政サービスの向上や アプリの充実・活用は 中でもとりわけスマホ げに活用する。 市は、保険料の引き下 り入れをしていない本 国は想定しており、 利便性向上にアプリの導入 質問 ICT活用の 繰

新政クラブ議員団 福村暉史

コスト削減、

魅力的な

た上で、 稼働されることは容認 解を得ることなく、 ることになる。 市の実情をよく理解し し難いものと考えてい PAZを有する本市に 同等の対応を取るよう、 会などを通じて確認 関西電力には、本 充分な説明と理 立地自治体と しかし 再

どのようなアプリの導 上でも大切で重要だ。 まちづくりをしていく

公明党議員団

松田弘幸

暮らしなどさまざまな る。行政事務の効率化 アプリが開発されてい 子育て、 いやすいアプリを導入 上につながる便利で使 や市民生活の利便性向 人を考えているのか。 答弁 いきたい。 教育、 観光や防災、 健康、

住民即時避難を強 については、

高い国保料の更なる減額を 国民健康保険 している。

らなる財政支援を要望

所1、2号機の安全性 地域協議

今後とも強く求めてい



三世代同居、近居の 今後の取り組みは

びの分ち合いであり、 同居による子育ては喜 増える。また、三世代 社会で活躍する環境も がり、併せて、女性が 子育てや子どものしつ 近居を推進することは を軽減することにつな け、家計への親の負担 祖父母の懐の深い愛情 質問 三世代同居、

> 響であると考える。 るべきと考えるが、 代同居、 により孫に与える好影 いて問う。 の今後の取り組みにつ の都市に先駆けて三世 近居を推進す 市 他

査によれば、 も三世代の世帯数は減 /傾向にあり、 答弁本市において 子育て中 国の調

考えている。

会派に所属しない議員 西村正之 が現状と言われている。 や不安を抱えているの 本市では、世代間で支 保護者の

を支援していきたいと 世帯と親世帯との近居 するとともに、子育て 備やリフォームを支援 応した優良な住宅の整 ため、三世代同居に対 を選択肢として広げる え合うライフスタイル

地籍調査に対する 市の考え方を問う

低い状況にある。昨年 は全国で最も実施率が したとの教訓がある。 旧に相当の時間を費や では、地籍調査を実施 害復旧のスピードが速 している市町村は、災 方、京都府において 質問 、未実施の地域は復 東日本大震災

の台風21号の襲来で本

答弁

本市では、

災

伊藤清美

創政クラブ議員団

たらし、 を問う。 考えるが本市の考え方 ますます増していると ら地籍調査の重要性は なまちづくりの観点か 害復旧の迅速化や安全 災害が予測される。災 で今後も大規模な自然 市にも大きな被害をも 温暖化の影響

迅速化、

害復旧の迅速化を目 地籍 的

歴史のみち整備

害復旧の迅速化を図る 市民生活に直結する災 率化等が挙げられる。 未然防止や災害復旧の 地に関わるトラブルの 調査の効果として、 取り組んでいる。 沿線地域から優先的に ための事業として推進 に被害を受けた由良川 公共事業の効 土

質問

現在、

西

が進められている。

親子方式で 温かい中学校給食を

日本共産党議員団

石束悦子

四割が悩み

式」の給食にすべきで 温かいままで、サラダ 小学校で作る「親子方 理なら、せめて近くの を自校方式が予算上無 多く聞く中学校の給食 いしくない」等の声を 等は冷やして運ぶ」と 準では、「温かい食品は はないか。衛生管理基 質問 「冷たくて されており、 なら衛生上も問題がな

生じる。 や学校運営上も困難を がかかる。また、配食 給食室の増設など経費 いと思うが、どうか。 答弁 親子方式でも

投票所増設・バスの運行を

質問 憲法15条で投

周辺住民の協力が必要 公明党議員団 杉島久敏

私有車両の出入りに関 なっている。今後、住 する制限はストレスと 事沿線の住民にとって、 心に「歴史のみち」整備 事契約や工期の決定が とを考慮された上でエ 民の負担を軽減するこ において田辺城址を中 T 地 区 エ ご理解を求めながら准 うに考えているのか。 事期間など協議をさせ ていただき、ご協力・ 努める。発注時期や工 民の皆さまへの説明に イントの整備をどのよ 者の協力による休憩ポ た、周辺住民など関係 なされていくのか。 答弁 事前に沿線住 ま

> 増設、 べきでは。 きやすい条件を整える 0) 投票所の区域見直しや 票は国民の権利とある。 の運行などで投票に行 で投票困難な人もあり、 権ができた。高齢化等 18歳以上の人にも選挙 増設、バス・タクシー 期日前投票箇所

親子方式

る」に設置。 所を知事選で「らぽー は困難。期日前の投票 巡回バス等は研究する。 答弁 投票所の 山間部の 増設 0)

にベンチ等の休憩ポイ となる寺社群など多く 商店主、 民の皆さまや自治会、 が事業目的である。 そういった地域資源を 検討していきたい。 ントの整備についても 回遊していただくこと 商店街が立地している。 は多くの寺社群や地 めていきたい。 関係者の協力のもと 見学スポット 沿道 住

ビスを担うのは行政だ 地域における市民サー

スで組み合わせた「補

とされている。これは 治」との両方からなる づいて治める「市民自 自らの意思と責任に基 が地域のことを考え、

平成30年3月9日、12日、本会議を開き、14人の議員が一般質問を行いました。

既存企業の動向は 企業誘致と

い止め、 ちづくりのためには企 の動向を尋ねる。 と既存企業の設備投資 ンのできる活気あるま 手段である。企業誘致 業誘致が極めて有効な 質問 U・I・Jター 人口減少を食

質問・答弁の要旨は、次のとおりです

物流 間で、 成30年度から32年度の 年度は、 である。 備投資が行われる予定 133億円を超える設 R等を行った結果、

業、エネルギー関連産

企業誘致のター

答弁製造業、

ゲットとして戦略的に 進める分野である。 少なくとも6社 産業用地の 平 今 Р



水嶋 一明

交流人口拡大の観点か ており、 企業の立地が予定され ムセンターやアパレル が行われている。ホー 進められているが、 において、現在開発が テリアル舞鶴工場跡地 らも期待している。 からの集客が見込め、 オープンを目指し工事 る経済効果を尋ねる。 進捗状況と期待され 答弁 平成30年秋の 広範囲な地域

ダイワボウ跡地の開発は

地域住民 創政クラブ議員団 肝付隆治 完性の原理」に基づく

期待する役割とは

地域づくりでの市民に

運営は ことを示している。 るのかを問う。 役割分担を期待してい 民に対してどのような 努力をする責任がある にも問題解決のための |公助 |を最適なバラン 「自助」「共助 自治体の行政 市

考えている。 くりにつながるものと するものである。これ 手としての役割を期待 助け合う「共助」の担い については自治会等で では解決できない課題 助」はもとより、 ものであると考えてい は個人で解決する「自 が住民自治と地域 個人でできること 個人

FMまいつる

されている地方自治の

質問

憲法にも規定

けではなく、

本旨は、

自治体による

団体自治」と市民自ら

ダイワボウマ そ 導入状況を問う 自治体クラウドの

ある。将来ネット上の 非常に効率的で有益で 減、運用業務の効率化、 後について問う。 業務体系に移行するの セキュリティの確保等 ドの導入は、コスト削 として導入の状況と今 は必然的である。本市 質問 答弁 自治体クラウ 自治体クラウ

> テム更新の際にクラウ している。今後もシス 保険料などすでに導入

化していく。

ヘリ着陸地調査を問う

質問 昨年台風襲来 加佐地区でヘリに

畤

0) ドは大幅な行政コスト 縮減になる。 税情報、 国民健康 住民情

他



新政クラブ議員団 今西克己

> 案が発生した。 よる要救助者の

市は関

救

出

を上空からの目視によ を実施していく。 を図り、 も海上自衛隊、 について、 り調査確認した。 機関との連携を問う。 安庁などと情報の共 が、その概要と今後: 陸適地を調査見分した 係機関と市内のヘリ着 、リで緊急着陸指定地 答弁 海上自衛隊の 実践的な 市 内 14 海上! 今後 カ所

市議会への関心を高めていただくた めに、「FMまいづる」で議会情報を発信 しています。

「ななこちゃったラジオ」に毎月1回議 員がゲスト出演し、市議会の仕組みや 活動状況をお伝えします。

※放送日は不定期ですが、 ホームページでお知らせします。 右のコードで閲覧できます。





せっかく外に出たのな が千円まで下がった。 シー乗車票の利用金額

、啓発するとともに、 辺な運動方法を市民

適

介護予防などに向けた

さらなる充実でタク

高齢者外出支援の

とが必要である。

30 年

活習慣を変えていくこ

るために、

積極的に生

ならず健康であり続け

寿命を延ばし、

病気に

質問

高齢者が健康

平成30年3月9日、12日、本会議を開き、14人の議員が一般質問を行いました。 質問・答弁の要旨は、次のとおりです

で歳入増加をめざせ 大連市との経済交流

これまでは友好交流が との交流について市の 今後は経済と文化の交 中心であったと思うが 35周年の年となった。 を実現させれば大きな 発舞鶴発のクルーズ船 考えを問う。 流が必要である。 大連との友好都市締結 質問 平成29年度は また大連 大連

> 要となる。 してはどうか。 的を絞った商品を開発 心が高い健康と長寿に 鶴へ寄港する目的が 経済効果があるが、 中国人の関

> > とから、

済圏を有する大連市と 好交流に加え大きな経 経済交流は必須であ 答弁 これまでの これまでも市内事

現に取り組む。

果としてあるが、 業所の製品受注等も成

創政クラブ議員団 山本治兵衛

交流

延ばすために 高齢者の健康寿命

新政クラブ議員団

慶

鯛

取り組みを行うか伺う 用してほしい。 5 舞鶴市は、 がいつまでも健康であ を外出支援とともに活 、続けるために、 答弁 自分の趣味や興 生活習慣病、 どのような 高齢者 今後

> う努めていく。 ら運動に取り組めるよ 身近な人と楽しみなが 充実や食生活の知識 健康知識の普及啓発

普及、 齢者の生きがいづくり 献活動への参加など高 経験を生かした社会貢 活動への支援、 自己研鑽の提供、 を支援していく。 高齢者の趣味や 豊かな また、 地 域





問う。 街と提携した誘導策を クゾーンと市街地商店 ならびに赤れんがパー

ちづくり構想策定支援 衛省の

赤れ まちづくり事業は んが周辺等

事業」を活用

Ļ

市

新政クラブ議員団 和佐谷 寬

「ま

る。 業者や飲食店など、 事業」を活用し、 取り組んでいく。 踏まえ「実施計画」を策 まち全体のにぎわ 展開については、 活力の導入については、 内外の事業者と検討 争業」を活用し、宿泊「先導的官民連携支援 内の 有識者などの 取り組 市街地と連携した 周辺環境整備 口 遊性を高 う意見も 民間 į, 工 創 IJ 市 す

調達も含めた取り組み 力の導入に向け、

資

るのか。また、民間活 のように環境整備され の

文化遺産を、

今後ど

議会を傍聴 てみませんか

議会は誰でも とができます。



お問い合わせは 1060 市議会事務局へ ☎66ー



-ジからライブ中継と ームペ-録画の映像もごらんいただけます。

舞鶴市議会

Q検索

平成30年3月28日の最終本会議において、提案された議案に対して 各会派が討論をしました。

討

費に まってきた。 にきて病院 きたが、 に転換すると明言して 以 0) 収支も L 上 ついてこ 般い会と 0) て رح رح とし 入 削 金 計 減 経 固 事

場で討論する。 無理があり赤字の恒久 計予算に対し反対の立 は平成28年度には黒字 してきた。しかし、 は避けられないと指摘 化しての病院運営には かねてより療養型に特 年度舞鶴市病院事業会 我々は、 平成 市 30

今定例会に提案され

病院事業会計には 反対

鶴翔会議員団 亀井敏郎



とを認め、 運営が成り立

平成30年

繰り入れが計上されて な面とは別に、 い。さらには、 い認めることはできな いる。これは、 立当初の説明にあった

訳にはいかず、 衡が保たれない事業会 たことから、 逸脱している。こうし 本来の目的から大きく 院という状況であり、 院患者の大半が死亡退 とした運営内容は、 渡し」的な役割を担う 急性期から在宅へ「橋 運営内容は認める 収支の均 入

は1億7120万円 病院設 財政 とうて

厳しい財政状況での 16カ月予算を評価





価する。

東市街地浸水対策も早期に

西

予算案となっており

評

国の言い

なり

の姿勢。

三弘

繰入金なくしては病院運営できない

税収入等基幹収入が をこなされてきた。 情勢が刻々と変化する 回の30年度予算案は市 長就任以来2期目最後 れた全議案に対し賛成 立場で討論する。 会派を代表し提案さ この間、社会経済 安定した市政運営 8年目を迎えら 今 市

されており、 にはしっかりと対応 ことができない支出 経費への対応等削る れている。 減少する中で編成さ 保障関連

29年度補正予算と合 せ16カ月予算とし 政の推進を安定 編成されている。 効果的に進める 同時に

東地区の浸水状況

は反対する。 行った予算編成に をトップダウンで

給与を比較する

0)

方針で、

課

国と地方公務員

・主幹以上の一

員の給料の

%減額条例

は、

ことを感じさせてあ 事業着手により、 快である。 されているが、 てほしい 安心して生活ができる 区の皆さんにも浸水の の浸水メカニズムは明 事業が土木費の中に残 からも評価できる。 不安から解放されて、 は事業の早期進捗の して取り組まれること 策事業が下水道事業と 東地区の浸水対策 1日も早 東地区 東地 13

10億円の歳出削減 上限枠を設定し、 ている。各部局に

> ながるため反対する。 用料金の引き上げに

ら分離独立を図ること

目的だ。

将来的に使

を原則に、

一般会計

か

る条例は、

独立採算制

営企業法に全部適用す

水道事業を地方公

く、痛みだけ押し付け し訳ない」の一言もな 民に対して市長は 減を強行している。市自治会交付金などの削 子育て支援、老人クラ 算は「厳しい財政」と、 ブ活動など団体補助金 成 13 30年度一般会計予 議案に反対する。 中

トップダウンの 歳出削減で市民に痛み

日本共産党議員団



小杉悦子

子育ては大事。予算を減らさないで

ぱり言い職員を守るの 間違いだ」と国にきっ 市のあるべき姿勢

をやめ、一般職の3 いと指摘する。 減額に合わせる条例は、 ている市長・ 教育長給与の10%削 厳しい財政」の 平成16年度 副市 から 屯 長 続 % 甘 減

平成30年3月28日の最終本会議において、提案された議案に対して各会派が討論をしました。 本会議において、付託された5常任委員会において審査しました。 予算決算委員会(14件)

る。

適切な財源確保で 福祉サービスの充実を

公明党議員団



発信する絶好の機会と

舞 鶴

を魅力を 界の

市民との交流を

18」では、

小谷繁雄

減少を見据えた「移 厳しく見積もられてい に比べ7億2285万 市外に広げる取り組み 庁挙げて舞鶴の良さを 住・定住促進」での全 2・1%減となり 少子高齢化や人口 の枠分配方式で 前年度 福祉サー 的確に捉え、 お願いし 切に確保し、 の不安を解消し、 今後とも望む。 賛成討論とす

る。

な取り組みと財源を適 ニーズに応える積極的 少による地域の課題を が京都府となり、 民健康保険の運営主体 る施策に期待する。 波及効果も多いと考え 深める機会のほか経済 対率的な事業運営を ビスの充実を さらなる 市民生活 人口減 市民 本市 国

予算編成は、

各部

より、

題

発

見・

早期

解 0)

期待する。

玉 |際博 決を 早期

物

館

会

議

0)

プレ大

1

テ

イ

ン

0

代まで

I C O

Μ グ 2 0

よるい

じめ 問

相談に

電

話 24

や

メ 間

ールに 体

時

:制で

業を評

価

す る。

ま

応した就業促進事 や保育士不足に対

舞鶴のさらなる発展の「まちづくり」を

市の将来を見据えた

新政クラブ議員団 真下隆史

新設され、



積極的な移住・定住施策に期待

のことは今後の税収入 を計上されている。こ 進を行う「16カ月予算」 切れ目のない施策の推 度補正予算と連動した、 賛成の立場で討論する。 た49件の議案に対し、 今定例会に上程され 般会計と29年

30年度一

減少も考慮された、 丈を踏まえた予 リハリのある身

制御 ている。 可 繰入制御など、持続 確保による基金 いる。 確 能 の編成となって 中 立を目指され な行財政 Þ また、歳出 新たな財源 限られた予 舞鶴市 基盤 0) 0)



変革予算に期待



くための、

来に向けて発展して

れる。 網を整備されるなど、 くりでは、 浸水対策の強化を図ら を配置し、 であることを高く評 た予算編成と組織改編 舞鶴市の将来を見据え では浸水対策担当課長 活力あるまちづ

Q

溝を設置する工事を 地と個人地の境界に側 る用地補償で、道路用 行

か? どういう復旧工事

復旧事業

漁港海岸保全施設災害

高いブロックの離岸に認められ、現状より けた結果、 改良復旧を行う。 玉 の災害査定を受 現状よりも 概ねの額が 堤

らせるまちづくりでは 戦略的に推し進められ 移住・定住促進課」を 展開が求められてい 安心のまちづくり そこで心豊かに暮 東西市街地 施策を総合 最適な事業 西舞鶴道路 子力災害時の要配慮者コンクリート造りの原センター跡地に、鉄筋 設を新設する。 の一時的な屋内退 Α 建物の整備か? Q 緊急整備事業 原子力災害対策施設等 田井コミュニティ どこに、どういう

幹線道路整備事業

事業内容は?

Q

は? に時間を要したことか ら事業が完了しなかっ たため。 整備に係る設

計等

病院事業会計補正予算

減額する理由は?

予定していたが、 売却を一般競争入札で がなく売却できなか Q 愛宕浜医師公舎 応札

予算決算委員会の主な審査内容

29年度補正予算

校舎等改修事業

Q

どのような改修を

能向上のため、多目的時の避難所としての機を行うとともに、災害 化したトイレの 明倫小学校の 行うのか? 化・乾式化や配管工事 したトイレの洋式 明倫小学校の老朽

業護老人ホーム整備事 イレを整備する。 ŋ 越 し の 理 由

すると考える。

住・定住促進にも寄与 育士の確保のほか移 補助を行うもので、保 5万円、3年間の家賃 来てもらうため、

Α Q

保育士に市外から 補助の内容は?

月額

本会議において、付託された5常任委員会において審査しました。 予算決算委員会(14件)、建設委員会(7件)

> Α Q

タクシーの乗車票

事業の変更点は?

円以上から千円以上に、の使用条件を運賃2千

使えるように拡大し、

市内の介護タクシーも

対象に加えた。

1乗車につき2枚まで

30 年 度

総合戦略事業補助 定住促進(少子化対策) 般会計

Q

30年度の事業は?

補助の内容は?

ムに対して事業費の2 分の1で100万円を 近居のためのリフォー 三世代の同居等や る調査を三浜、野原なて何頭捕獲するか決めを調べ、頭数を推計し ど4地域で行う。 Α サルの群れの行動

東地区浸水調査業務

一限に補助する。

Q 業務内容は?

高齢者外出支援事業

を 実施に向けて 取り 決め、 早期の制 が助成制度等の基準等 を解析し、 りや浸水のメカニズム A 浸水状況の聞き取 宅地かさ上

進空き家再生事業補助 まちなかエリア定住促

保育士の就業促進補助

を補助する。 的に空き家提供者に対 Α 1 道具等の撤去費用など の登録件数の増加を目 Q 件当たり一律10万 契約成立時に家財 空き家情報バンク 補助の内容は?

30年度特別会計

30年度予算

水道事業会計

有害鳥獸被害防止対策

給水戸数は?

り、約1600戸の増計に統合することによ 加を見込んでいる。 を廃止し、 Α 簡易水道事業会計 水道事業会

下水道事業会計

由は? 予算総額増額の理

したため。 伴わない費用等を計上 耗費などの現金支出を の減価償却費と資産減移行に伴い、営業費用 A 公営企業会計への

病院事業会計

らの補助金は? 今後の一般会計か

ける補助金を1億50行い、収益的収支におにおいて一層の削減を 00万円程度で推移さ 図るとともに、 を行い収入の安定化を Α たい。 計画的な入院管理 経費面

る? Q 玉

00円引き下げとなる。 分の保険料は3140 介護保険料分は7

介護保険事業会計

由は? Q 保険料の増額の理

とが影響している。の負担率が上がったこ以上の第1号被保険者 り上がったこと、65歳 必要経費が前期よ

後期高齢者医療事業会計

Q 保険料率は?

と均等割から算出され、 30年度は両方下がる。 保険料率は所得割



条 舞 の 市 鶴市 公共下水 部改正

道

改正を行うもので10月0円を加算するなどの 2個を超える場合は、件につき4500円、 2個以下の場合は、1いて、設置する便器が 1個増すごとに100 審査に係る手数料に $\bar{\mathsf{H}}$ から施行するもの。 水設備工事などの

施行なのか? なぜ10月1日から

を設けるため。 半年間の周知期 間

国民健康保険事業会計

建設委員会の主な審査内容

保料はどうな

分及び後期高齢者支援 A 1人平均で、医療

金条例制定 鶴市水道 事 業 基

水道事業を安定的に継 事業に継承するもので、簡易水道事業分を水道 立てることができる基 続していくために積み 金の中で管理していた 道事業へ統合すること 金として設置するもの。 ての簡易水道事業を水 成30年4月から 舞鶴市減債 基 開栓・閉栓手数料を1めるとともに、水道ののるとともに、水道のの工検査手数料につい

件当たりの単価50

0

の見込み額は? 開栓・閉栓手

から施行するもの。 ものなどで、10月1 を乗じて得た額にする 円に100分の108

まれる。 70万円の収入が見込 で試算すると年間約1 平成28年度の 実績

î

舞鶴市水 水条例の一部改正 道 事業 給

設計審査手数料とし 水装置工 3月8日、28日の本会議での議案採決の結果は次のとおりです。 この採決は、「押しボタン式投票」で行ったものです。



この結果は、舞鶴市議会のホームページでも公表しております。

全会一致で可決した条例議案

- 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例制定
- 職員定数条例の一部を改正する条例制定
- ●財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例制定
- ●土地開発基金条例の一部を改正する条例制定
- 組織及び分掌事務に関する条例の一部を改正する条例制定
- ●火災予防条例の一部を改正する条例制定
- 土地改良事業の特別徴収金に関する条例の一部を改正する条例制定
- 舞鶴市における府営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例制定
- ●水防協議会条例の一部を改正する条例制定
- 消防長及び消防署長の資格を定める条例の一部を改正する条例制定
- 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例制定
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例制定
- 介護保険条例の一部を改正する条例制定
- 後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定
- 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防 のための効果的な支援の方法等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定
- 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関 する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定
- 都市公園条例の一部を改正する条例制定
- 公営住宅法及び住宅地区改良法による舞鶴市営住宅等管理条例の一部を改正する条例制定
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定
- 地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例制定

不…不採択 【賛否】 ○…賛成、 ×…反対、 欠…欠席、 退…退席、 除…除斥 、 棄…棄権

谷	林	山	今	上	岸	鯛	福	眞	水	和佐谷	上	小	杉	松	石	伊	小	後	亀	田	松	西	
Ш		本	西	野	田		村	下	嶋	谷	羽	谷	島	田	束	田	杉	野	井	村	岡	村	議
眞	Ξ	治兵衛	克	修	圭	慶	暉	隆	_		和	繁	久	弘	悦	悦	悦	和	敏	優	茂	正	決 を
司	弘	葡	己	身	郎	_	史	史	明	寛	幸	雄	敏	幸	子	子	子	史	郎	樹	長	之	議決をした日
創	創	創	新	新	新	新	新	新	新	新	公	公	公	公	共	共	共	共	鶴	鶴	鶴	無	日
政	政	政	政	政	政	政	政	政	政	政	明	明	明	明	産	産	産	産	翔	翔	翔	無会派	
\circ	\circ	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	X	0	0	0	0	3月28日
0	\circ	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	×	×	×	0	3月28日
0	\circ	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0	議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0	長は	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0	議長は採決に	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	×	×	×	0	3月28日
0	0	0	0	に加わ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0	りませ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0	いせん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0	/0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	\circ	0	0	\circ	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日
0	\circ	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	\circ	×	欠	×	×	0	0	0	0	3月28日

15

議案の採決結果

(平成30年3月定例会) 会期:2月27日~3月28日

全会一致で可決した予算議案

- 平成30年度下水道事業会計予算
- 平成30年度貯木事業会計予算
- 平成30年度駐車場事業会計予算
- 平成29年度一般会計補正予算(第8号)
- 平成29年度病院事業会計補正予算(第1号)
- 平成29年度簡易水道事業会計補正予算(第1号)
- 平成29年度駐車場事業会計補正予算(第1号)
- 平成29年度一般会計補正予算(第9号)

全会一致で可決したその他の議案

- 工事請負契約の変更(舞鶴引揚記念館増築工事)
- 辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更
- ●市道路線の認定
- ●土地改良事業の施行
- 教育長の任命
- 固定資産評価審査委員会委員の選任



賛否が分かれた議案 【議決結果】可···可決、否···否決、同···同意、承···承認、認···認定、可認···認定及び可決、採···採択、

	議員名簿等(会派内は五十音順)							伊	尾	肝	桐	高
		出出	∔ Љ	替	_	去	議	藤	関	付	野	橋
		席	投票	貝	反	棄	洪	清	善	隆	正	秀
		者数	投票者総数	成	対	権	結果	美	之	治	明	策
		**	**	130	ν,	TE.		創	創	創	創	創
議	案 名							政	政	政	政	政
	平成 30 年度一般会計予算	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	\bigcirc
	平成 30 年度水道事業会計予算	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	平成 30 年度病院事業会計予算	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	平成 30 年度国民健康保険事業会計予算	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	平成 30 年度介護保険事業会計予算	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	平成 30 年度後期高齢者医療事業会計予算	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
市	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	27	26	20	6	0	可	0	0	0	0	0
市長提出議案	舞鶴市の市長及び副市長の給与に関する条例及び舞鶴市教育長の給 与等に関する条例の一部を改正する条例制定	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
案	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	墓園条例の一部を改正する条例制定	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	水道事業基金条例制定	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例制定	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	公共下水道条例の一部を改正する条例制定	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0
	水道事業給水条例の一部を改正する条例制定	27	26	23	3	0	可	0	0	0	0	0

【会派】

創政…創政クラブ議員団、新政…新政クラブ議員団、公明…公明党議員団、共産…日本共産党議員団、鶴翔…鶴翔会議員団、無会派…会派に所属しない議員

民生環境委員会の主な審査内容

総務文教委員会の主な審査内容

を行うもの。

Q

本会議において、付託された5常任委員会において審査しました。 民生環境委員会(8件)、総務文教委員会(8件)、経済消防委員会(8件)

> あり、うち1カ所は休 事業所で市内に28カ所

A ケアマネジャー

0

止している。

6 月定例会予定

する基準等を定め人員及び運営に関護支援等の事業の舞鶴市指定居宅介 る条例制定

資すると考える。

定めるもの。 関する基準等を条例で になるため、人員等に 市町村が実施すること ついて、4月1日から 支援事業者の指定等に れていた指定居宅介護 都道府県が行うとさ

舞 部改正 鶴 市 墓

園 一条例

の

も の。 理を行うため改正する と考え、 とが想定され、維持管 7年程度で枯渇するこ 永続的に適切な維持管 を徴収することとし、 者に負担いただくもの 理に必要な経費は使用 財源である基金が今後 !吸墓園の維持管 新たに管理料 理

Q

居宅介護支援事業

者とは?

は?消すのは厳しいので ないと使用許可を取り Q 管理料を5年納め

くことを前提とするた 者に公平に負担いただ 理に必要な費用を利用 Α 必要と考える。 管理料は、 維持管

を変更するとともに、

の賦課総額に係る基準

広域化に伴い、

保険料

[民健康保険制度の

険条例の

鶴

市 围

民健康 部改正

保

国民健康保険法施行令

の改正に準じ、

保険料

改正するもの。

措置に係る所得基準を の賦課限度額及び減額

域化は制度の安定化に政状況が厳しい中、広 国民健康保険の財 況が厳しい中、広国民健康保険の財 広域化の効果は? に関する条例の舞鶴市職員の給 部改正 条例の一

か?

Q

なぜ減額をするの

るもの。 %減額する措置を講じ 幹に対する給料を、 部長、次長、課長、 準との均等を図るため、 般職の職員のうち、 国家公務員の給料水 主 3

か? Q なぜ減額をするの

行う。 減らすため減額措置を されることから指数を 響を及ぼすことも懸念 地方交付税の算定に影 となっており、今後、 ス指数は、102・1 Α 本市 のラスパイレ

に関する条例の一市教育長の給与等する条例及び舞鶴副市長の給与に関 部改正

育長の給料の減額措置 市長、 減額措置に準じて、 般 副市長、及び教 職の 職員の給料

掌 舞 事事務に関する名 舞鶴市組織及びい の一部改正 組織及 条

営繕」の追加、建設部 に伴い、市長の事務部 削除を行うもの。 住・定住促進」の追加、 廃止、政策推進部に「移 局から「上下水道部」を 行うため、下水道事業 の「公共施設の建築」の 総務部に「公共施設 地方公営企業法適用 果的な組織運営を

土地改良事 行について 業 の

施

面の深さが複雑であ

面に比べ、

実際の の想定地

地

盤盤

前調査

複数の地中障害物が確 基礎ぐいの長さを最長

認され、

撤去等を行

す。 災害復旧事業を行うも ので早期の復旧を目 用施設の合計17カ所の 害を受けた農地、農業 21号豪雨災害により被平成29年10月の台風

Q に合うのか? 今年の作付けに 間

経済消防委員会の主な審査内容 早期の完成を目指すが 順次工事発注

例の 舞鶴市火災予防 一部改正 条

がある。

部影響があるところ

危険物施設の設置等に 額を改正するもの。 係る消防事務手数料 入及び消防法に基づく に係る公表制度」の導 公表する「違反対象物 法令違反に係る情報を 消防が把握した消

響しないが、一般職の

たって同様の対応をと 職員の減額措置に当 ラスパイレス指数に影

特別職の給料

築 舞工鶴事引 ,請負契 揚 記 念 約

の

館 増

Q 設計の段階でわか 通常より多い9

らなかったのか?

地盤が複雑であった。 所で調査を行ったが

4日(月)本会議(開会) 8日(金)請願受理締切

13日(水)本会議(一般質問)

14日(木) 本会議

(一般質問、質疑)

15日(金)予算決算委員会分科会 常任委員会

18日(月)予算決算委員会分科会・ 常任委員会 22日(金)予算決算委員会

28日(木)本会議(閉会)

※予定は変更することがあります。

編集/議会報編集部会 〒625-8555 舞鶴市字北吸1044番地 TEL. 0773-66-1060 発行/舞鶴市議会 ホームページアドレス http://www.city.maizuru.kyoto.jp/sigikai/ メールアドレス gikai@city.maizuru.lg.jp

請負契約額が2億53

0万8千円になるもの。